特許協力条約に基づ、国際出願

願 ፣

出願人は、この国際出願が特許協力条 約に従って処理されることを請求する。

Mec'd PCT/PTO	21 JAN 2005
国際出願番号	PCT
国際出願日	2 8.11.02
(受付印)	受領印

出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) F1020651WO00

第 I 欄 発明の名称 "		
半導体装置		
Compositely to the Party of the		
第 II 相間 出順員人 この欄に記載した者は、発明者でもある。 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:	
三洋電機株式会社	06-6994-3644	
SANYO ELECTRIC CO., LTD.	ファクシミリ番号:	
〒570-8677 日本国大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号	06-6994-3406	
知的財産センター -I_n_t-e_ _ -e-c-t-u-a-	加入電信番号:	
5—5. Keihanhondori 2—chome.	出願人登録番号:	
Moriguchi-shi, Osaka 570-8677 Japan		
国籍(国名): 日本国 JAPAN 住所(国名): 日本国 JAPAN	·	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 **国を除くすべての指定国 **国のみ	追記禰に記載した指定国	
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:	
浅野 哲郎 ASANO Tetsuro	出願人のみである。	
〒370-0536 日本国群馬県邑楽郡大泉町古氷106-27 106-27, Furugori, Oizumi-machi,	出願人及び発明者である。	
Ora-gun, Gunma, 370-0536 Japan		
	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)	
	出願人登録番号:	
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN		
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	追記欄に記載した指定国	
指定国についての出願人である:		
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名		
	1の代表者	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:	
 弁理士 岡田 敬 OKADA Kei	0276-40-1192	
〒373-0818 日本国群馬県太田市小舞木町388	ファクシミリ番号: 0276-40-1193 ~	
OKビル201号	加入電信番号:	
Room 201, OK Bulg., 388, Komaigicho,		
Ota-shi, Gunma 373-0818 Japan	代理人登録番号:	
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して	こいる場合は、レ印を付す。	

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

2 .	8
************************	P

第皿欄の続き その他の出願人又は発明者					
この続葉を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 榊原 幹人 SAKAKIBARA Mikito					
〒360-0204 日本国埼玉県大里郡妻沼町中央21-1-315	出願人のみである。				
21-1-315, Cyuo, Menuma-machi, Osato-gun, Saitama, 360-0204	✔出願人及び発明者である。				
Japan	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)				
	出額人登録番号:				
国籍(国名): 日本国 JAPAN 住所(国名): 日本国 JAPAN					
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: 米国を除くすべての指定国 米国を除くすべての指定国 ・	追記欄に記載した指定国				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:				
平井 利和 HIRAI Toshikazu 〒370-0523 日本国群馬県邑楽郡大泉町吉田986-5	出願人のみである。				
986—5, Yoshida, Oizumi—machi, Dra—gun, Gunma, 370—0523 Japan	☑ 出願人及び発明者である。				
Jorangun, Guma, 676 6626 645411	発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは、</i> 以下に記入しないこと)				
	出願人登録番号:				
国籍(国名):日本国 JAPAN 住所(国名): 日本国 JAPAN					
この欄に配載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 レ 米国のみ	追記欄に記載した指定国				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:				
	出願人のみである。				
	出願人及び発明者である。				
	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)				
	出願人登録番号:				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:				
	出願人のみである。				
	出願人及び発明者である。				
	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)				
	出願人登録番号:				
国籍(国名): 住所(国名):					
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出類人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国				
その他の出願人又は発明者が他の続葉に記載されている。					

様式PCT/RO/101 (続葉) (2001年3月版)

-	7 欄	国の指定		Tを付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。 	•		
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。 ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追記欄に記載する。							
広 _地	心华 言	许 .					
Ø Å	或特許 APARIPO特許:GHガーナ Ghana、GMガンビア Gambia、KEケニア Kenya、LSレソト Lesotho、MWマラウイ Malawi、MZモザンビーク Mozambique、SDスーダン Sudan、SLシエラ・レオネ Sierra Leone、SZスワジランド Swaziland、TZタンザニア United Republic of Tanzania、UGウガンダ Uganda、ZMザンビア Zambia、ZWジンバブエ Zimbabwe、及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約団である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)						
		A ユーラシア特許: AMアルメニア Armenia, A Zアゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K Gキルギスタン Kyrgyzstan, K Zカザフスタン Kazakhstan, M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T Mトルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の 締約国である他の国					
	ヨーロッパ特許: A Tオーストリア Austria, B E ベルギーBelgium, B G ブルガリア Bulgaria, C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Y キプロス Cyprus, C Z チェコ Czech Republic, D E ドイツ Germany, D K デンマーク Denmark, E E エストニア Estonia, E S スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, S K スロヴァキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国						
包(AC	C G コンゴ Congo, G Q 赤道ギニア Equ E ニジェール Niger	C I コートジホ natorial Guinea, SNセネガル	・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, デアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Camerod G W ギニア・ビサオ Guinea-Bissau, M L マ Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Tog (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合にな	on, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, リ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N o. 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で		
<u></u>	勺特	許 (他の種類の保護又	ては取り扱いを求る	める場合には点線上に記載する)			
	AE	アラブ首長国連邦		☑ G E グルジア Georgia	☑N Zニュー・ジーランド New Zealand		
		United Arab Emirates		図 G Hガーナ Ghana	▽ ○ Mオマーン Oman		
		アンティグア・バーブー		☑ G Mガンビア Gambia	☑ O Mオマーン Oman ☑ P Hフィリピン Philippines		
_		Antigua and Barbuda		☑ H R クロアチア Croatia	☑ P Lポーランド Poland		
		アルバニア Albania		☑ H UハンガリーHungary	☑ P Tポルトガル Portugal		
		アルメニア Armenia		図 I Dインドネシア Indonesia	P T ボルトカル Portugal		
0.	AT:	オーストリア Austria		☑ I LイスラエルIsrael			
		オーストラリア Austra		☑ I NインドIndia	図R Uロシア Russian Federation		
		アゼルバイジャン Azer		☑ I Sアイスランド Iceland			
				☑ J P 日本Japan	☑ S D スーダン Sudan		
[P]		ボスニア・ヘルツェゴ		☑ K E ケニア Kenya	図 S E スウェーデン Sweden		
		erzegovina		☑ K Gキルギスタン Kyrgyzstan	☑ S G シンガポール Singapore		
		rzegovina バルバドス Barbados		☑ K P 北朝鮮	☑ S I スロヴェニア Slovenia		
		ブルガリア Bulgaria		Democratic People's Republic of Korea	☑ S Kスロヴァキア Slovakia		
. —		プラジル Brazil		区 K R 韓国 Republic of Korea	☑ S L シエラ・レオネ Sierra Leone		
_		ブランル Brazil ベラルーシ Belarus		区 K Z カザフスタン Kazakhstan	☑ T J タジキスタン Tajikistan		
		ベリルーシ Belarus ベリーズ Belize		☑ L Cセント・ルシア Saint Lucia	☑ TMトルクメニスタン Turkmenistan		
	-			☑ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	•••••		
		カナダ Canada		☑ L Rリベリア Liberia	図 T Nテュニジア Tunisia		
1		and L I スイス及び!		☑ L S レソト Lesotho	☑ T R トルコ Turkey		
ı _		zerland and Liechtenst		☑ L Tリトアニア Lithuania	🗹 T T トリニダッド・トバゴ		
		中国 China		☑ L Uルクセンブルグ Luxembourg	Trinidad and Tobago		
		コロンビア Colombia			☑ T Z タンザニア		
		コスタリカ Costa Rica		☑ L Vラトヴィア Latvia	United Republic of Tanzania		
		キューハ* Cuba		☑MAモロッコ Morocco	☑ U A ウクライナ Ukraine		
		チェコ Czech Republic.		☑MDモルドヴァ Republic of Moldova	☑ U G ウガンダ Uganda		
	DΕ	ドイツ Germany			☑ U S 米国 United States of America		
[2]	рĸ	デンマーク Denmark.		☑ M Gマダガスカル Madagascar	D O S 未固 United States of America		
		Iドミニカ Dominica		MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan		
1 —		アルジェリア Algeria.		共和国 The former Yugoslav Republic of	☑ V Nベトナム Viet Nam		
1 -		ニクアドル Equador		Macedonia	V N ヘトリム Viet Nam		
•		エストニア Estonia		☑MNモンゴル Mongolia	☑ Z A 南アフリカ共和国 South Africa		
_	-	スペイン Spain		☑ MWマラウイ Malawi			
		スペイン Spain フィンランド Finland		☑ M X メキシ= Mexico	CZ Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z		
				☑ M Z モザンビーク Mozambique	図 Z Mザンビア Zambia		
		3 英国 United Kingdom		☑ N O ノルウェーNorway	☑ Z Wジンバブエ Zimbabwe		
10	ı G ₽) グレナダ Grenada	Mir Marketh -L m	inixiのケントリー initialy	_		
1	以下の	山は、この様式の施行行	皮に符許協刀条約	可の締約国となった国を指定するためのものである。 			
	١			<u> </u>			
	1			<u>`</u>			
L					ひょく マーロッドウェクミ (ロ) は気間にこの含まか		

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言か ら除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が なされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 (指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及 び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2002年7月版)

第VI欄 優先権	主張				
以下の先の出願に基づ	く優先権を主張する:				
先の出願日	先の出願番号	先の出願			
(日、月、年)		国内出額:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出額:※広域官庁名	国際出願:受理官庁名	
09.09.02	特願 2002-262845	日本国 Japan			
(2)					
(3)					
(4)					
, 5)					
他の優先権の主	- 三張(先の出願)が追記欄に	記載されている。			
	国特許庁の長官)に対して請求。 		下のものについて、出顧睿頌の認証!! - -権(4) 優先権(5)	等本を作成し国際事務局へ送付する 	
	*先の出願がARIPO出願である場合には、当款先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を 表示しなければならない(規則 4.10(b)(ii)):				
第VI欄 国際調查機関					
国際調査機関(ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。)					
ISA/JP					
先の調査結果の利用請求;当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出顧日(日.月.年) 出願番号 国名(又は広域官庁名)					
第VII欄 申立て					

この出願は以下の 申 ヹ	T で を含む。 <i>(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載)</i>		甲亚飞级
第VII欄(i)	発明者の特定に関する申立て	:	
ダ 第 VII 欄(ii)	出願し及び特許を与えられる国際出願日における 出願人の資格に関する申立て	:	1
第Ⅷ欄(iii)	先の出願の優先権を主張する国際出願日における 出願人の資格に関する申立て	:	
∠ 第Ⅷ欄(iv)	発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)	:	1
第Ⅷ欄(v)	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立 て	:	

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2001年7月版)

第VII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て

申立ては実施細則第 212 号に規定する課準文言を使用して作成しなければならない。第四綱と同欄(i)〜(v)の偏寺の総論部分、 及び本頁に特有の事項について第四欄(ii)の偏考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を顕書に含めないこと。

出顧し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て(規則 4.17(iv)に基づく申立てに該当しない場合)(規則 4.17(ii)及び 51 の 2.1(a)(ii))

本国際出願に関し、

以下の事実により、 三洋電機株式会社 は、出願し及び特許を与えられる資格を有している。

O2. 11. 21付けで、浅野哲郎 と 三洋電機株式会社 との間に締結された契約本申立ては、米国を除くすべての指定国 のためになされたものである。

本国際出願に関し、

以下の事実により、 三洋電機株式会社 は、出願し及び特許を与えられる資格を有している。

O2. 11. 21付けで、榊原幹人 と 三洋電機株式会社 との間に締結された契約 本申立ては、米国を除くすべての指定国 のためになされたものである。

本国際出願に関し、

以下の事実により、 三洋電機株式会社 は、出願し及び特許を与えられる資格を有している。

O2. 11. 21付けで、平井利和 と 三洋電機株式会社 との間に締結された契約本申立ては、米国を除くすべての指定国 のためになされたものである。

_____ この申立ての続葉として「第VII欄(ii)の続き」がある

様式PCT/RO/101 (申立て用紙(ii)) (2001年3月版)

CŠ

申立ては実施細則第 214 号に規定する以下の標準文言を使用して作成しなければならない。第四欄と同欄(i)~(v)の偏考の総論部分、 及び本頁に特有の事項について第個欄(iv)の備考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を顧客に含めないこと。

発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv)及び 51 の 2.1(a)(iv)) (米国を指定国とする場合)

私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である(発明者が1名しか記載 れていない場合)か、あるいは共同発明者である(複数の発明者が記載されている場合)と信じていることを、ここに申し立てる。

されていない場合)が、めるいは天向先列名である(後数の	光の名が記載されている場合)とはしていることを、ここに示しまする。
本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象とした	こものである(出願時に申立てを提出する場合)。
本申立ては、国際出願 PCT/	を対象としたものである(規則 26 の 3 に従って申立てを提出する場合)。
上記出願の願書において主張する優先権を特定し、かつ、「多	いつ内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT 規則 4.10 の規定に従い、 先の出願」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、 -国を指定している PCT 国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日よりも前の Eの出願をすべて特定している。
先の出願:	
私は、連邦規則法典第37編規則1.56 (37 C.F.R. § 1.56) 上に承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願 いて開示義務があることを承認する。	に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、こ 夏の日から一部継続出願の PCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報につ
故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第18編第	、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると信じることをここに申し立てる。さらに、 1001 条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故意によ る特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたことを、
氏名: 浅野哲郎	
住所: (都市名、米国の州名(該当する場合)又は国名)	
郵便のあて名:〒370-0536 日本国	群馬県邑楽郡大泉町古氷106-27
	·
国籍: 上下 日本	日付: 02. 11. 21
発明者の署名: / X 上 (3に基づい (国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則26の3に基づい
, 神原 幹人	
大里郡 埼玉県 日本国	
住所: (都市名、米国の州名(該当する場合)又は国名)	
1	埼玉県大里郡妻沼町中央21-1-315
	,
Bafa: 日本国 Japan	
国籍: <u>日本国 5 日本</u> 国 5 人	日付: 02.11.21
発明者の署名: <u>イヤー バア、 学士 人</u> (国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の て国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合 理人ではなく、発明者のものでなければならない。)	3に基づい (国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則26の3に基づい
一 佐八 (ははく、光明日のものではり40なども)	

様式PCT/RO/101 (申立て用紙(iv)) (2001年3月版)

✓ この申立ての続葉として「第VII欄(iv)の続き」がある

第VII欄(i)~(v)の続き 申立

第四欄(i)~(v)の紙面が不足する場合(同欄(iv)において2人以上の発明者を記載する場合を含む)、「第四欄...((i)~(v)の番号を記載)の続き」としたうえ、当該申立てと同様に必要事項を記載する。 2以上の申立てにおいて紙面不足がある場合、それぞれに別々の欄を使用する。この追記欄を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

第垭欄(iv)の続き

氏名 平井利和

住所 邑楽郡 群馬県 日本国

郵便のあて名 〒370-0523 日本国群馬県邑楽郡大泉町吉田986-5

国籍 日本国 Japan

発明者の署名 <u>半井利和</u> 日付 <u>02 11 21</u>

第1X欄 照合欄;出願の言語			
この国際出願の紙様式の枚数は次のとおりである (a) 紙形式での枚数	·.	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	· 💥
願書(申立てを含む) 8	枚.	1. ・	: _1_
明細書(配列表を除く) 26	枚	✔ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	: _1
請求の範囲・・・・・・・・・・・5	枚	■ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	: _1_
要約書	枚	2. ☑ 個別の委任状の原本 3. □ 包括委任状の原本	: <u>1</u>
図面13	枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	: <u></u>
小計	枚	5. 配名押印(署名)の欠容についての説明書	: <u></u>
明細書の配列表部分 (紙形式での出願の場合はその枚数	枚	6.	:
コンピュータ総み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(b)参照)		7. 国際出願の翻訳文 (翻訳に使用した言語名を記載する):	:
合 計 53	数	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	·
(b)コンピュータ読み取り可能な形式による配列3	-	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	
(i) コンピュータ読み取り可能な形式の (実施細則第 801 号(a)(i)))み	(媒体の種類 (フレキンプレディスタ、CD-ROM、CD-R その他) と枚数も表示 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一節を構成しない)	∓ a)
(ii) 無形式に追加 (実施細則第801号(a)(ii))		(国際は国際が一部を申載しなり) (左屈(b)(i)又は(b)(i)にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加(国際調査のための写しの同一性 又は左楔に記載した	・ 5 歩 し :
配列表部分を含む媒体の種類 (フレネシプルテ゚ィ	スク、CD-	(iii) 配列表部分を含む写しの同一性についての陳述むを添け 10. その他(書類名を具体的に記載):	:
ROM、CD-R その他)と枚数 (追加的写しは右欄9. (ii)に記載) 			· ·
要約書とともに提示する図面: 第1図		本国際出願の言語: 日本語	·
第 X 欄 出願人、代理人又に 各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する 岡田 敬		の代表者の記名押印	
· I		•	
		项·田壳 产品 7.4%	
1 同族山麓し」で横山ナル大寺窓内会院の立ち	■ の□	—— 受理官庁記入欄 ——————	2. 図面
1. 国際出願として提出された春瀬の実際の受理	=V =		受理された
3. 国際出顧として提出された書類を補完する表 その後期間内に受理されたものの実際の受理			不足図面がある
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日			
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA/	<u> </u>	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
		— 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————	
記録原本の受理の日:			
様式PCT/RO/101 (最終用紙) (2001	1年3月版)	

BEST AVAILABLE COPY